

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	①-7	実施計画番号	50	事業開始年度	平成19年度
事務事業名	学校施設の耐震改修			事業終了年度	平成31年度
担当課名	教育総務課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	公立学校施設に係る大規模地震対策関係法令及び地震防災対策関係法令の運用細則		関連事務事業		
背景や経緯等	平成19年度から21年度にかけて実施した学校施設耐震診断を実施した結果、Is値(構造耐震指標)が文部科学省の基準である0.7未満の学校を対象に、平成21年度から順次耐震改修工事を行ってきた。				
事務事業の目的	昭和56年度以前に建築された学校で耐震診断の結果安全性が確認されない学校について、耐震改修工事を実施することにより児童生徒が安心して学習できる教育環境を整備するとともに、避難施設としての安全性を確保する。				
実施状況	平成27年度は①東小学校、②十和田中学校及び③第一中学校の耐震改修工事を実施した。建物躯体の耐震改修工事は平成27年度をもってひとまず完了となるが、次年度から非構造部材の耐震化工事を実施する。				

【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	145	150	130
	人件費(千円)	5,220	5,400	4,680
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)		209,458	117,153	7,152

【指標】

活動指標	活動指標名①		耐震補強工事年度別実施校数			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			校	4	3	0
	活動指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
成果指標	成果指標名①		耐震改修済学校数(改築含む)			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			校	13	13	12
				8	11	11
				62%	85%	92%
	成果指標名②		耐震改修済学校数(改築含む)			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定

十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由				
妥当性	①	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A 2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr style="background-color: #ffffcc;"> <td style="text-align: right;">存在意義の見直しの余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">学校施設の整備は、学校の設置者として当然の責務である。</td> </tr> </table>	存在意義の見直しの余地	0 / 4	学校施設の整備は、学校の設置者として当然の責務である。	
	存在意義の見直しの余地	0 / 4								
学校施設の整備は、学校の設置者として当然の責務である。										
②	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A 2							
有効性	③	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A 2	6	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr style="background-color: #ffffcc;"> <td style="text-align: right;">成果向上の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">本事業の実施により児童生徒の安全性の確保を計画的に進める必要がある。</td> </tr> </table>	成果向上の余地	0 / 6	本事業の実施により児童生徒の安全性の確保を計画的に進める必要がある。	
	成果向上の余地	0 / 6								
	本事業の実施により児童生徒の安全性の確保を計画的に進める必要がある。									
④	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A 2							
⑤	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A 2							
効率性	⑥	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A 2	6	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr style="background-color: #ffffcc;"> <td style="text-align: right;">コスト削減の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">設計時においてコストに無駄がないよう配慮した。</td> </tr> </table>	コスト削減の余地	0 / 6	設計時においてコストに無駄がないよう配慮した。	
	コスト削減の余地	0 / 6								
	設計時においてコストに無駄がないよう配慮した。									
⑦	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A 2							
⑧	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A 2							
公平性	⑨	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A 2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr style="background-color: #ffffcc;"> <td style="text-align: right;">受益者負担適正化の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">本事業を実施することにより児童生徒等に及ぼす危険性や不便が解消され、学校間の受益の偏りを是正することができる。</td> </tr> </table>	受益者負担適正化の余地	0 / 4	本事業を実施することにより児童生徒等に及ぼす危険性や不便が解消され、学校間の受益の偏りを是正することができる。	
	受益者負担適正化の余地	0 / 4								
本事業を実施することにより児童生徒等に及ぼす危険性や不便が解消され、学校間の受益の偏りを是正することができる。										
⑩	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A 2							
現在の適性					20 / 20	改善の余地	0 / 20			

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

現状のまま継続

方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

児童生徒の安全・安心を維持していくために施設の整備は必要不可欠であり、今後も計画的に進めていく必要がある。

今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

建物躯体の耐震改修工事は予定どおり完了した。
次年度からは非構造部材の耐震化工事を実施し、児童生徒の安全を保持したい。